

第76期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

■連結株主資本等変動計算書	1
■連結注記表	2

計算書類

■株主資本等変動計算書	9
■個別注記表	10

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

住友林業株式会社

当社は、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 予 約 権	支 配 主 分 非 株 持	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 余 剰	利 益 余 剰	自 己 株	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額	繰 上 償 損	延 滞 益	為 替 換 算 調 整	退 職 給 付 係 数 累 計 額	そ の 他 包 括 利 益 累 計 額			
当期首残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555	22,342	△124	8,101	△124	30,195	—	15,032	260,782	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△4,251		△4,251								△4,251	
親会社株主に 帰属する当期 純利益			9,727		9,727								9,727	
自己株式の 取得				△3	△3								△3	
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額（純額）						△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	5,600	△2,128	
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	5,476	△3	5,473	△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	5,600	3,345	
当期末残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	20,631	264,127	

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は84社であります。主要な連結子会社の名称は、住友林業クレスト㈱、住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、PT. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Henleyグループ（Henley Arch Unit Trust 他8社）、Nelson Pine Industries Ltd.及びGehan Homesグループ（Gehan Homes, Ltd. 他6社）です。

なお、新たに持分を取得したDRBグループ（DRB Enterprises, LLC 他7社）、新規に設立したスミリンウッドピース㈱、MainVue Homesグループ（MainVue Homes LLC 他2社）及びSumitomo Forestry India Pvt. Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたShouei Furniture Co., Ltd.は保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は26社（PT. Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homes, L.P. 他）であります。

なお、新たに持分を取得した北京金隅裝飾工程有限公司、新たに株式を取得したSpacewood Furnishers Pvt. Ltd.、新規に設立したAnnadale Development Partners Unit Trust、Annadale Development Partners Pty Ltd.及びDNS Asia Investment Pte. Ltd.を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社53社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成27年12月31日現在の計算書類を使用しています。また、国内連結子会社2社の決算日は3月20日であり、平成28年3月20日現在の計算書類を使用しています。また、在外連結子会社1社及び国内連結子会社27社の決算日は3月31日であり、平成28年3月31日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

現金及び預金	3,458	百万円
受取手形及び売掛金	1,375	
未成工事支出金	572	
販売用不動産	20,145	
仕掛販売用不動産	38,055	
未収入金	476	
建物及び構築物	4,163	
機械装置及び運搬具	984	
土地	3,080	
建設仮勘定	243	
投資有価証券	12,275	
その他	1,674	
合計	86,499	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,447	百万円
長期借入金	30,473	
その他	478	
合計	35,398	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 95,654百万円

3. 保証債務等

金融機関からの借入金等に対する保証

川崎バイオマス発電機	939 百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	27,479
合計	28,418

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数
普通株式 177,410,239株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 280,362株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,126	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,126	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	83,499	83,499	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,415	121,415	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,761	1,860	99
②その他有価証券	84,260	84,260	—
(4) 未収入金	46,963	46,963	—
資産合計	337,897	337,996	99
(5) 支払手形及び買掛金	(107,651)	(107,651)	—
(6) 工事未払金	(68,793)	(68,793)	—
(7) 長期借入金 (※2)	(68,110)	(68,358)	△247
負債合計	(244,554)	(244,801)	△247
(8) デリバティブ取引 (※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,569	1,569	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(84)	(84)	—
デリバティブ取引合計	1,485	1,485	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,678百万円)、並びに関連会社株式及び債券(同18,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,498	11,190

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,374円47銭
1株当たり当期純利益金額	54円92銭

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等
子会社の持分追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 Gehan Homes, Ltd. 他6社
事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

(2) 企業結合日

平成28年4月29日(米国時間)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社間でのシナジー効果創出に向けた取り組みを加速させるため、非支配株主が保有する持分を取得したものです。この結果、当社グループの所有する議決権比率は、51%から100%となっております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

3. 持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,744百万円
取得原価		14,744百万円

(注) 上記記載の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社の持分追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
現時点では確定しておりません。

計算書類

株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 主 資 本 計	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 値 評 価 差 額	延 誤 損 益		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	特 別 償 却 準 備 金	別 記 積 立 金	圧 縮 帳 簿 積 立 金	別 途 積 立 金						
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	140	1,673	106,887	14,998	△275	180,825	22,389	△162	—	203,052
事業年度中の 変 動 額														
特別償却準 備金の積立					3			△3		—				—
特別償却準 備金の取崩					△23			23		—				—
圧縮記帳積 立金の積立						43		△43		—				—
別途積立金 の積立							8,600	△8,600		—				—
剰余金の 配当								△4,251		△4,251				△4,251
当期純利益								10,233		10,233				10,233
自己株式の 取得									△3	△3				△3
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変 動 額 (純額)											△6,220	106	36	△6,079
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△20	43	8,600	△2,640	△3	5,979	△6,220	106	36	△99
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	120	1,716	115,487	12,358	△278	186,804	16,169	△56	36	202,952

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

投資有価証券	12,267百万円
関係会社株式	6
関係会社長期貸付金	122
その他	185
合計	12,580

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	28百万円
長期借入金	311
合計	339

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,154百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 810百万円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Sumitomo Forestry America, Inc.	6,593百万円
Vina Eco Board Co., Ltd.	5,989
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	3,140
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,994
住林香港有限公司	2,960
PT. Kutai Timber Indonesia	1,775
川崎バイオマス発電(株)	939
PT. AST Indonesia	141
(株)住協	115
八戸バイオマス発電(株)	96
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	60
(株)フィルケア	54
住友林業(大連)商貿有限公司	47
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	43
住協ウインテック(株)	3
合計	24,950

(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	27,014百万円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	35,355百万円
短期金銭債務	65,661
長期金銭債務	1,996

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	28,373百万円
仕入高	130,322
営業外収益	
受取利息	623
受取配当金	7,722
その他	179
営業外費用	83

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	280,362株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,671百万円
賞与引当金	1,957
販売用不動産等評価損	423
退職給付引当金	4,590
関係会社事業損失引当金	809
関係会社株式評価損	5,493
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,788
完成工事補償引当金	444
その他	3,881
繰延税金資産小計	21,056
評価性引当額	△9,542
繰延税金資産合計	11,514
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	757百万円
退職給付信託設定益	1,217
その他有価証券評価差額金	6,682
その他	1,551
繰延税金負債合計	10,207
繰延税金資産純額	1,307百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7%
住民税均等割	1.2%
評価性引当額	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32百万円減少し、法人税等調整額が406百万円、その他有価証券評価差額金が375百万円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関係会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	事業年度末 残高 (注6)
子会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱	直接 100.0%	資材の有償支給・ 戸建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅 の施工(注1)	74,711	未収入金 工事未払金	22,067 21,530
子会社	住友林業ホームテック㈱	直接 100.0%	住宅のアフターメン テナンス 役員の兼任	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	18,062
子会社	Sumitomo Forestry America, Inc.	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注3) 増資の引受 債務保証(注4)	19,603 5,477 6,593	短期貸付金 長期貸付金 関係会社株式 —	15,049 6,356 9,513 —
子会社	Vina Eco Board Co., Ltd.	直接 40.0% 間接 40.0%	資金の援助 役員の兼任	債務保証(注4)	5,989	—	—
子会社	Open Bay Timber Ltd.	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	債権放棄(注5)	3,218	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っておりません。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注5) 未収入金2,423百万円及び長期貸付金795百万円について債権放棄を行っております。

(注6) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	事業年度末 残高
役員	市川 晃	直接 (0.0%)	当社取締役	住宅建築の請負 (注1)	51	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,145円58銭
1 株当たり当期純利益金額	57円77銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。